



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社

コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 遠藤 喜八郎

TEL 03-5441-6611

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,204	△4.7	1,914	△54.0	2,208	△46.7	1,409	△48.0
28年3月期第3四半期	61,059	0.2	4,165	△2.5	4,141	△10.6	2,707	△12.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,053百万円 (△6.9%) 28年3月期第3四半期 2,204百万円 (△55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.77	—
28年3月期第3四半期	67.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	88,374	63,399	71.7
28年3月期	91,669	65,879	71.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 63,399百万円 28年3月期 65,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	80,700	△5.6	3,400	△48.1	3,500	△46.0	2,600	△50.6
								68.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	47,406,332 株	28年3月期	47,406,332 株
29年3月期3Q	9,780,085 株	28年3月期	8,518,192 株
29年3月期3Q	38,325,179 株	28年3月期3Q	39,841,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業においてインクジェット事業では新製品の投入により販売は順調に推移しました。売上高は為替の影響により減収となりました。また、新製品の投入による減価償却費の増加、販売費用の増加及び為替の影響によって営業利益は前年を下回りました。売上高は582億4千万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は19億1千4百万円（同54.0%減）、経常利益は22億8百万円（同46.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億9百万円（同48.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル106.63円（前年同期比15.07円の円高）、1ユーロ118.02円（同16.34円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は573億3千1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益は17億9千万円（同55.1%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、新製品の投入により販売が順調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は334億3百万円（同1.4%増）となりました。新製品の投入による減価償却費の増加及び販売費用の増加により営業利益は19億6千1百万円（同39.1%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、新製品の投入もあり販売が順調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の影響により売上高は41億3千7百万円（同11.2%減）となりました。営業損失は3億7千4百万円（前年同期は1億6千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、新製品の投入により販売が堅調となり売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年をやや上回りました。為替の影響により売上高は98億4千6百万円（前年同期比14.7%減）となりました。新製品の投入による減価償却費の増加及び為替の影響により営業利益は7百万円（同98.2%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国での販売が好調に推移し売上が伸びました。孔版事業では、売上が前年並となりました。為替の影響により売上高は99億4千3百万円（同8.5%減）となりました。販売費用の増加及び為替の影響により営業利益は1億9千6百万円（同62.3%減）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は8億7千2百万円（同16.5%減）、営業利益は1億2千4百万円（同29.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は32億9千4百万円減少し883億7千4百万円となりました。また、純資産は24億8千万円減少し633億9千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.2ポイント減少し71.7%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、商品及び製品が30億1千4百万円、土地が18億2千6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が11億9千4百万円、受取手形及び売掛金が34億5百万円、有価証券が25億3千万円それぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が20億3千1百万円増加し、未払法人税等が8億4千5百万円、賞与引当金が8億6百万円それぞれ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月2日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想から変更はありません。

(4) 研究開発活動に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は49億1千3百万円です。研究開発活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,943	15,748
受取手形及び売掛金	15,257	11,852
有価証券	3,430	900
商品及び製品	7,740	10,754
仕掛品	730	797
原材料及び貯蔵品	2,728	2,670
繰延税金資産	2,305	1,870
その他	2,102	2,175
貸倒引当金	△300	△282
流動資産合計	50,938	46,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,928	21,052
減価償却累計額	△12,226	△12,702
建物及び構築物（純額）	8,701	8,350
機械装置及び運搬具	6,216	6,328
減価償却累計額	△4,772	△4,940
機械装置及び運搬具（純額）	1,444	1,388
工具、器具及び備品	16,910	17,329
減価償却累計額	△15,103	△15,547
工具、器具及び備品（純額）	1,806	1,781
土地	15,921	17,747
リース資産	413	384
減価償却累計額	△192	△182
リース資産（純額）	221	201
建設仮勘定	378	31
その他	10,121	10,250
減価償却累計額	△6,252	△6,310
その他（純額）	3,869	3,939
有形固定資産合計	32,343	33,439
無形固定資産		
のれん	83	64
ソフトウェア	1,582	1,265
その他	1,006	762
無形固定資産合計	2,671	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	2,174
長期貸付金	54	33
繰延税金資産	969	1,135
その他	3,137	3,054
貸倒引当金	△51	△43
投資その他の資産合計	5,715	6,354
固定資産合計	40,730	41,886
資産合計	91,669	88,374

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,538	12,569
短期借入金	1,620	1,518
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	907	62
賞与引当金	1,676	870
役員賞与引当金	75	40
製品保証引当金	33	31
その他	7,345	6,810
流動負債合計	22,198	21,904
固定負債		
長期借入金	18	17
退職給付に係る負債	3,130	2,642
その他	442	409
固定負債合計	3,591	3,070
負債合計	25,789	24,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,287	49,363
自己株式	△11,675	△13,875
株主資本合計	67,506	64,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	668
為替換算調整勘定	△246	△288
退職給付に係る調整累計額	△1,518	△1,363
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△983
純資産合計	65,879	63,399
負債純資産合計	91,669	88,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	61,059	58,204
売上原価	25,036	24,775
売上総利益	36,023	33,428
販売費及び一般管理費	31,857	31,513
営業利益	4,165	1,914
営業外収益		
受取利息	79	73
受取配当金	46	48
為替差益	—	115
その他	183	170
営業外収益合計	309	408
営業外費用		
支払利息	47	46
為替差損	205	—
固定資産除却損	40	44
その他	39	23
営業外費用合計	333	114
経常利益	4,141	2,208
特別利益		
受取和解金	243	—
投資有価証券売却益	163	—
特別利益合計	406	—
特別損失		
減損損失	157	128
解体撤去費用	57	—
特別損失合計	215	128
税金等調整前四半期純利益	4,333	2,079
法人税等	1,625	670
四半期純利益	2,707	1,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,707	1,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,707	1,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	531
為替換算調整勘定	△544	△41
退職給付に係る調整額	△8	154
その他の包括利益合計	△503	644
四半期包括利益	2,204	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,204	2,053
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,200百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が13,875百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	32,947	4,658	11,537	10,870	60,014	1,045	61,059
セグメント利益又は損失(△)	3,223	△165	407	523	3,988	177	4,165

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	33,403	4,137	9,846	9,943	57,331	872	58,204
セグメント利益又は損失(△)	1,961	△374	7	196	1,790	124	1,914

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

①自己株式の取得

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

300,000株

4. 取得価額の総額

500,000,000円

5. 取得期間

平成29年2月10日から平成29年3月10日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付